

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	予防行政推進事業				事業番号	090-027	
担当部署名	消防	局	総務・予防	部	総務・予防査察・危険物保安	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			消防法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民・事業所（堺市・高石市・大阪狭山市）	対象数	単位
			約92万 約2.5万	人 事業所
7	事業の目的	・市民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解 ・危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚とより確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査		
8	事業内容	・火災予防運動（11月・12月・3月）及び危険物安全月間（6月）中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡回宣伝、優良防火管理関係事業所等又は優良危険物事業所等への表彰。 ・火災原因を究明するとともに火災原因調査で得た火災予防のポイントを市民にわかりやすく広報することで類似火災の抑制に繋げる。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を、中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託。 ・消防出初式を年頭に行い、消防職団員等の士気の高揚を図るため、参加隊員・消防車両視閲、救難消火訓練、三連はしご演技及び一斉放水などを実施。また市民や事業所に対する防火・防災思想の普及を図るため、展示物や広報活動等のイベントブースの設置や、ファイアーフェスタと題して車両展示コーナーや消防士体験コーナーなどを実施している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	危険物保安技術協会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	過去10年間の平均火災件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	210	200	200	190
			実績値	205	200		
	達成率	102%	100%				
当該指標を選定した理由		予防行政推進事業は、市民に対して防火思想等の普及啓発を行い、火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。					
目標値の設定根拠・算出方法		・過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和7年度の目標値とした。 ・火災件数については、過去10年間の暦年火災件数を基に算出。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	消防局ホームページ及びSNSの更新	回		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	96	96	100	
			実績値	79	130		
	達成率	82%	135%				
当該指標を選定した理由		消防局ホームページ及びSNSを活用し、市民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数の減少を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		更新実績により算出					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	30,870	29,647	43,541	31,298	43,567
	財 国支出金	0	0	0		
	源 府支出金	0	0	0		
	内 市債	0	0	0		
	記 その他（指定寄付金、広告収入）	382	181	385	329	352
	受益者負担金(使用料、手数料等)	28,236	25,204	40,153	27,125	37,074
	一般財源	2,252	4,262	3,003	3,844	6,141
14	人件費（b）	6,560	16,200	16,200	16,200	16,800
15	年間経費（c）=(a)+(b)	37,430	45,847	59,741	47,498	60,367

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	需用費	R6	決算	1,899	1,570	備品購入費	R6	決算	558	558
		R7	予算	2,058	1,706		R7	予算	2,871	2,871
	役務費	R6	決算	66	66		R6	決算		
		R7	予算	266	266		R7	予算		
	委託料	R6	決算	28,615	1,490		R6	決算		
		R7	予算	38,184	1,170		R7	予算		
	使用料及び賃借料	R6	決算	136	136		R6	決算		
		R7	予算	138	78		R7	予算		
	原材料費	R6	決算	24	24		R6	決算		
		R7	予算	50	50		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	①	消防出初式の参加人数及び動画視聴回数	人	0	7,354
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,072	3,100
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	422
	算出についての説明等		当日、ライブ配信を行ったことから来場者数及び動画再生回数による広報実績を設定 【来場者数およそ6000人 ライブ視聴者数1354回】		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	市民や事業所に対する火災予防や危険物事故の防止に関する啓発は、予防行政推進事業の基本的な取り組みである。各種広報媒体（SNS・チラシ・ポスター・消防機関紙）を活用することにより、多角的に啓発や広報を展開し、高齢者防火訪問等、市民に対して直接的な住宅防火指導を行っている。当局管内の火災傾向において、「こんろ」を原因とする住宅火災は過去10年間で減少傾向にあり、「ストーブ」を原因とする住宅火災にあっては、令和6年中4件と過去10年間で最少の件数であったため、予防行政推進事業の根幹とすべき事業の効果が表れているものと思料する。 「特定屋外タンク貯蔵所審査業務」は、法令に基づく義務的な業務であり、実施手法等については改善・見直しの余地が少ない業務である。 堺市消防出初式について、約6000人の市民の方が総合防災センターに来場した。また、Instagramのライブ配信を令和6年度から行い、会場に来れない方にも効果的な啓発活動が行えたものと思慮する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺市基本計画2025に示された「危機対応力の強化」について、昨年と同様に令和6年度においても、防災センターにおいて「消防出初式」を挙行するほか、「新入社員防火教室」を開催するなど、火災、危険物事故の防止に関する知識の普及や厳正な消防職員の規律と消防力を身近感じてもらうことで、地域防災力の向上を図ったもの。 堺市SDGs未来都市計画の「自助、公助、共助の役割分担の推進」については、LINE公式アカウント及びメールマガジンを活用し、管内の事業所に対する火災予防上の指導や注意喚起について、スピード感のある情報提供を行うとともに、高齢者防火訪問を実施し、防火・防災に関する知識を啓発することで、「自助、共助」の重要性を広く市民に周知し、災害対策の推進を図るもの。
----	---